

租税特別措置法施行令第25条の17第3項の規定により代替資産を取得する場合の届出書



令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日

国 税 庁 長 官

届出者 〒 _____
 所在地 _____
フリガナ
 名 称 _____
フリガナ
 代表者氏名 _____
 (連絡先)
 氏 名 _____
 電話番号 _____

贈与又は遺贈を受けた財産等を租税特別措置法施行令第25条の17第3項に規定する理由により譲渡しましたので、同項の規定により代替資産を下記のとおり取得することを届出します。

贈与又は遺贈を受けた日	昭・平・令 年 月 日	承認年月日	昭・平・令 年 月 日
-------------	-------------	-------	-------------

譲渡した財産等の寄附者	住所 〒 _____ (寄附時の住所)	(電話番号 - -)
	電話番号 〒 _____	
フリガナ氏名 _____		

財産等が使用開始されていない場合のその理由
 別添のとおり (理由書及びその関係書類を添付します。)

譲渡した財産等の明細等

契約年月日 引渡年月日	種類細目	所在地	数量	譲渡価額 千円	譲受者	住所 氏名	寄附者と譲受者との関係	使用実績
・								
・								
・								
・								
・								
合 計				㉠ 千円				

代替取得資産の明細等

契約年月日 取得年月日	種類細目	所在地	数量	取得価額 千円	取得の相手方	住所 氏名	寄附者と取得の相手方との関係	使用開始日 使用目的
・								・
・								・
・								・
・								・
合 計				㉡ 千円				

代替資産を取得していない場合又は上記「代替取得資産の明細等」の「㉡」欄の金額が上記「譲渡した財産等の明細等」の「㉠」欄の金額に満たない場合のその理由及び代替資産の取得計画
 別添のとおり (理由書、取得計画書及びその関係書類を添付します。)

作成税理士
事務所所在地
署名(電話番号)

* 税務署整理欄 (この欄の項目は記載する必要がありません。)									
通信日付印	確認者	寄附者所経署名	1 自署 2 他署(自局) 3 他署(他局) 4 不明	送付年月日	確認者	局→署	(1)	(2)	番号確認

〔記載要領等〕

《使用区分》

この届出書は、租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈により財産を取得した公益法人等（同条第6項から第12項までの規定によりこの公益法人等とみなされた法人を含みます。以下「受贈法人等」といいます。）が、当該財産若しくは代替資産又は買換資産を租税特別措置法施行令第25条の17第3項に定める理由により譲渡する場合（同項第6号に定める理由により譲渡する場合を除きます。）に、当該譲渡による収入金額の全部に相当する金額をもって同項に規定する代替資産を取得することを申し出る際に使用します。

《記載要領》

- 1 「届出者」には、受贈法人等の主たる事務所の所在地等を記載してください。なお、「所在地」欄は「丁目」、「番」及び「号」を省略せず、「〇〇市△△区××1丁目2番3号」というように記載してください。
 - 2 「譲渡した財産等の寄附者」欄には、譲渡した財産等を寄附した者の現在及び寄附時の住所等を記載してください。なお、「住所」欄は「丁目」、「番」及び「号」を省略せず、「〇〇市△△区××1丁目2番3号」というように記載してください。
 - 3 「譲渡した財産等の明細等」欄には、譲渡した租税特別措置法第40条第1項後段の規定による承認を受けた財産（当該財産から代替資産又は買換資産を取得している場合には、受贈法人等が現に有している代替資産又は買換資産）の明細を承認申請書第3表の記載要領に準じて記載してください。なお、「使用実績」欄は、「幼稚園園舎敷地」、「〇〇施設用地」、「配当金を助成金の原資とする」のように具体的に記載してください。
 - 4 「代替取得資産の明細等」欄には、取得する代替取得資産の明細を申請書第3表の記載要領に準じて記載してください。なお、「使用目的」欄は、「幼稚園園舎敷地」、「〇〇施設用地」、「配当金を助成金の原資とする」のように具体的に記載してください。
 - 5 この届出書は「譲渡した財産等の寄附者」ごとに作成してください。
- （注） 既存の書類等でこの届出書に記載すべき内容が記載されたものがある場合には、この届出書の適宜の箇所に「別紙のとおり」と記載の上、この届出書と既存の書類等を提出しても差し支えありません。

《添付書類》

- 1 譲渡した財産等の登記事項証明書等
- 2 届出者である受贈法人等の登記事項証明書等
- 3 譲渡した財産等の当初の利用計画等について確認できる書類
- 4 財産等を譲渡することになったことについての理由書等
- 5 財産等の譲渡に係る理事会等の議事録の写し
- 6 財産等の譲渡に係る売買契約書の写し、株式の場合は株式移転契約書又は株式交換契約書の写し等
- 7 代替資産の取得に係る売買契約書又は建築請負契約書及び領収書の写し等
- 8 届出者である受贈法人等に所有権移転登記後又は所有権保存登記後の代替資産の登記事項証明書
- 9 財産等の譲渡及び代替資産の取得に係る収支明細表
- 10 財産等の譲渡代金の全部又は一部が代替資産の取得に充てられていない場合における、その充てられていない理由書、その充てられていない部分についての代替資産の取得計画書及びその関係書類
- 11 代替資産の利用状況の分かる平面図（設計図）、写真等